

胎内市商工会景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

ア 対象地区	胎内市商工会地区内小規模事業者		
イ 調査企業数	711	事業所	
ウ 回答企業数	333	事業所	(回答率 46.8%)

(2) 調査対象期間

令和6年1月～令和6年12月 (調査時点 令和6年1月1日)

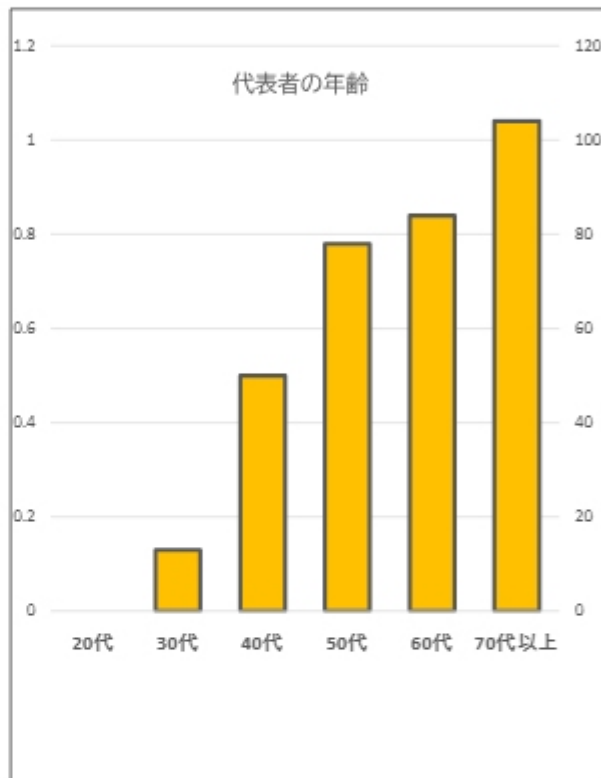
(3) 調査方法

調査票を郵送、返信用封筒にて回収(経営指導員等が窓口、巡回指導時にヒアリング調査も実施)

(4) 調査対象と回答企業の構成

a 業種

	有効回答	
	企業数	構成比
製造業	37	11.2%
建設業	89	27.1%
卸・小売業	66	20.1%
サービス他	137	41.6%
合計	329	100.0%



b 代表者の年齢

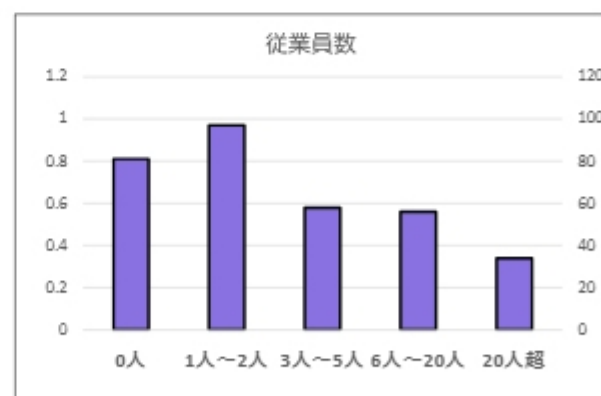
	調査対象	
	企業数	構成比
20代	0	0.0%
30代	13	4.0%
40代	50	15.2%
50代	78	23.7%
60代	84	25.5%
70代以上	104	31.6%
合計	329	100.0%

※代表者は70代以上が最も多く、次いで60代・50代と続き、明らかに高齢化が進んでいることが顕著に表れている。

c 従業員数

	有効回答	
	企業数	構成比
0人	81	24.8%
1人～2人	97	29.8%
3人～5人	58	17.8%
6人～20人	56	17.2%
20人超	34	10.4%
合計	326	100.0%

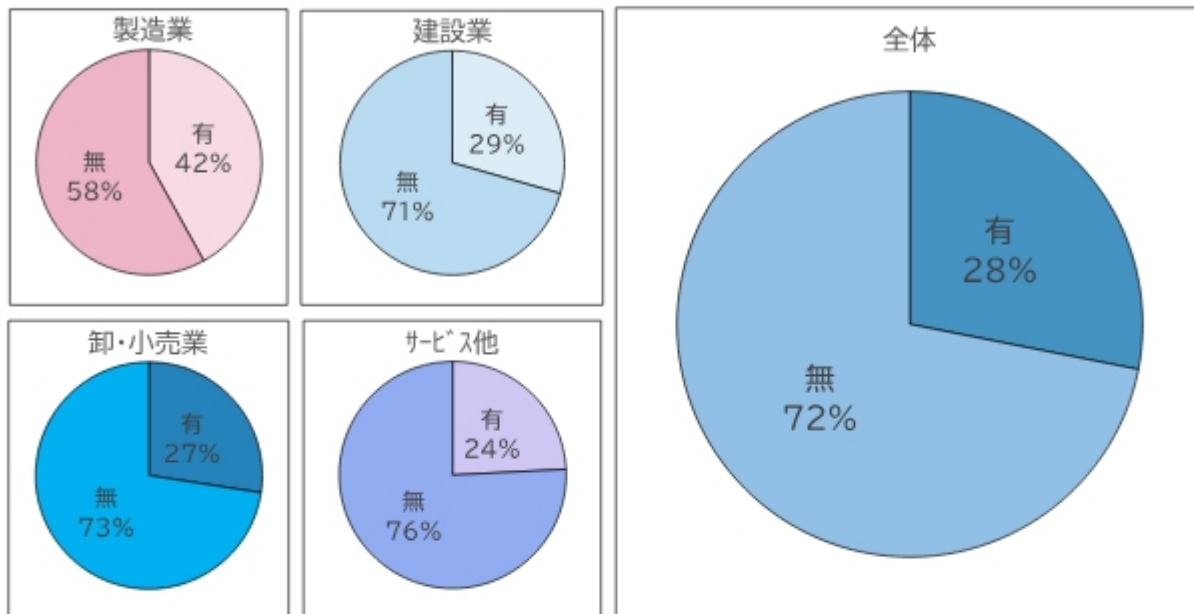
※従業員数は1人～2人がもっとも多く、次に従業員0人が続いており少人数の事業所が多いことがわかる。



d 後継者の有無

	製造		建設		卸・小売		サービス他		有効回答	構成比
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	企業数合計	
有	13人	42%	25人	29%	17人	27%	31人	24%	86人	28%
無	18人	58%	60人	71%	45人	73%	97人	76%	220人	72%
合計	31人	100%	85人	100%	62人	100%	128人	100%	306人	100%

※全体では72%と大多数の事業所が後継者がいないと回答し、業種別でもすべての業種が後継者「なし」が「あり」を上回っている。ただし、比較的「製造業」は後継者候補のいる割合が大きい。



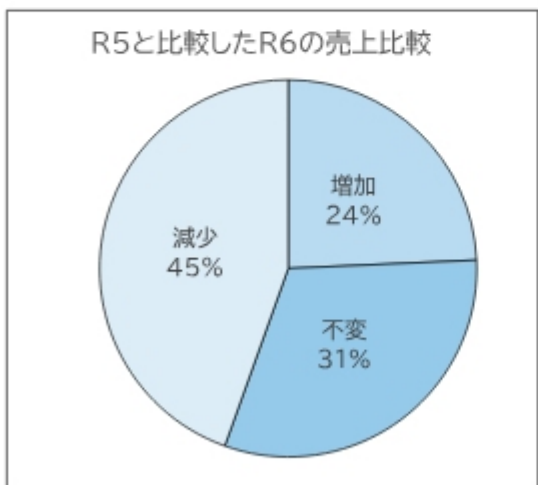
1. 地域内産業全体の景況概要

【売上高】

・前年同期比(令和5年と比較した令和6年の状況)

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
増加	8	25	12	33	78
不変	3	32	18	47	100
減少	24	30	36	53	143
合計	35	87	66	133	321

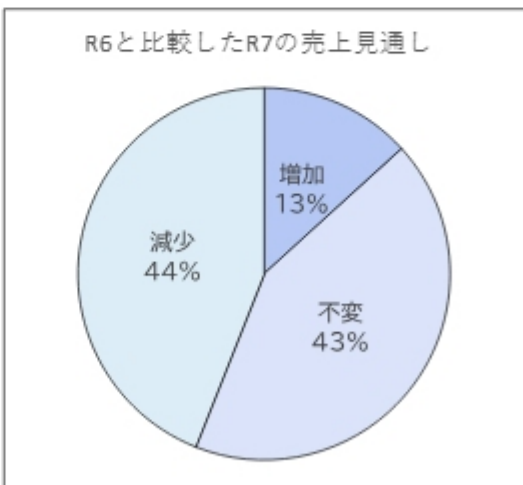
※売上高の結果はR5と比較し、R6が「増加に転じた」という事業所は約24%、「減少した」事業所が半分近い約44%となっている。



・今後の見通し(令和6年と比較した令和6年の見通し)

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
増加	9	9	7	17	42
不変	15	42	22	56	135
減少	11	34	34	60	139
合計	35	85	63	133	316

※今後の見通しは「減少する」と考えている人は変わらないが、増加すると考えている人が13%と落ち込んでいる。



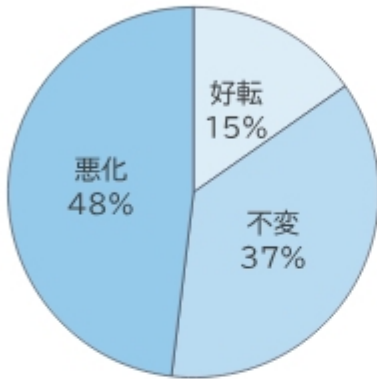
【採算(経常利益)】

・前年同期比

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
好転	4	21	3	20	48
不変	9	35	23	48	115
悪化	22	30	38	61	151
合計	35	86	64	129	314

※前年同期比で経常利益が「悪化した」と回答した事業所は半数近い48%を占めており、業種別にみると製造業・卸小売業が60%を超えている。

R5と比較したR6の経常利益比較

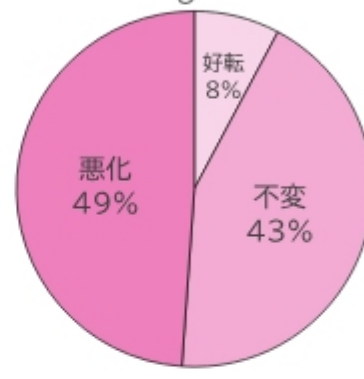


・今後の見通し

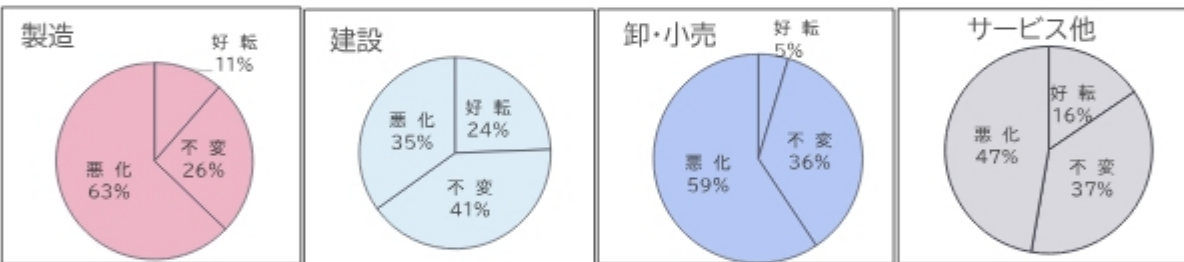
	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
好転	5	6	2	11	24
不変	13	46	24	51	134
悪化	16	33	37	65	151
合計	34	85	63	127	309

※今後の見通しも悪化すると考えている事業所が半数近くある。好転と考えている事業所は10%にも満たない

R6と比較したR7の経常利益見通し



●前年同期比における業種別採算状況



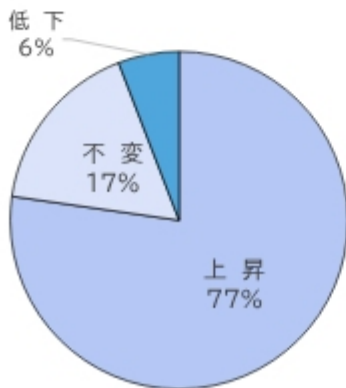
【仕入単価】

・前年同期比

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
上昇	30	66	55	87	238
不変	3	12	7	30	52
低下	1	8	3	6	18
合計	34	86	65	123	308

※仕入単価が上昇したと感じている人が77%を占めている。

R5年と比較したR6年の仕入単価の状況

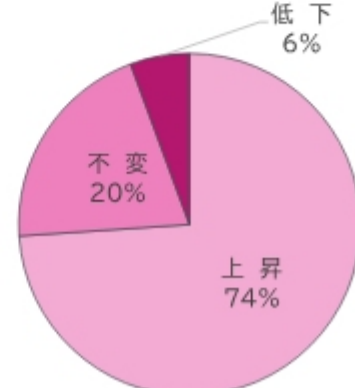


・今後の見通し

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
上昇	27	58	50	89	224
不変	4	19	9	30	62
低下	2	7	4	4	17
合計	33	84	63	123	303

※今後も仕入単価が上昇するであろうと考えている人が、74%を占めている。

R6と比較したR7の仕入単価の見通し



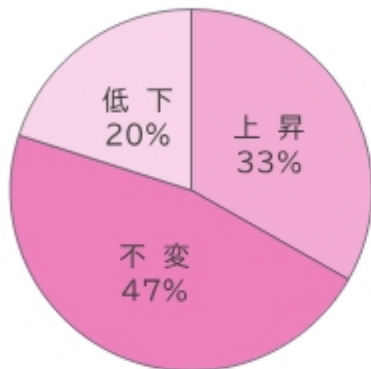
【販売(客)単価】

・前年同期比

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
上昇	17	32	22	30	101
不変	13	42	21	66	142
低下	5	10	22	24	61
合計	35	84	65	120	304

客単価は3分の1の事業所が上昇と回答した。

R5年と比較したR6年客単価の状況

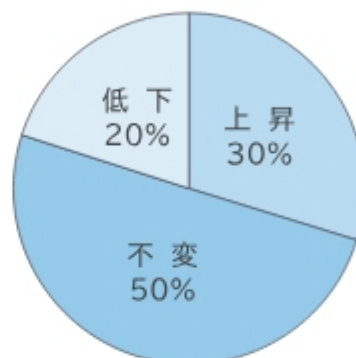


・今後の見通し

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
上昇	15	27	17	30	89
不変	13	46	20	71	150
低下	6	9	25	20	60
合計	34	82	62	121	299

今後の見通しは半数が不変と回答した。

R6と比較したR7の客単価の見通し



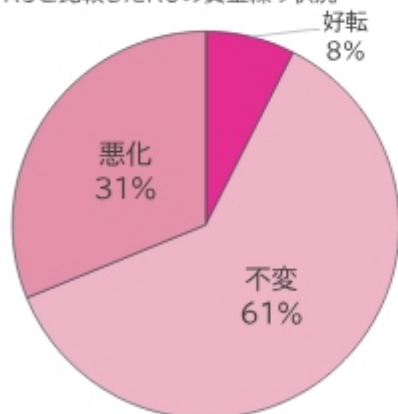
【資金繰り】

・前年同期比

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
好転	1	13	2	7	23
不変	20	54	35	80	189
悪化	14	19	26	37	96
合計	35	86	63	124	308

資金繰りについては好転したと回答した事業所は8%に過ぎなかった

R5と比較したR6の資金繰り状況

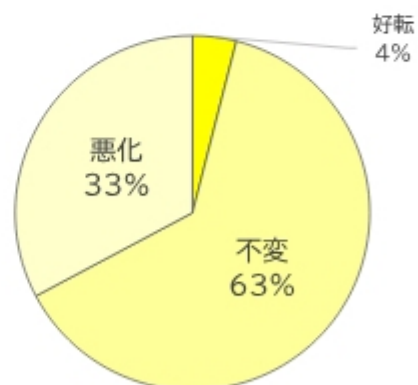


・今後の見通し

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
好転	3	4	1	4	12
不変	19	58	33	81	191
悪化	12	22	27	38	99
合計	34	84	61	123	302

今後も好転すると感じている事業所はほとんどなく不変・悪化が増加している

R6と比較したR7の資金繰りの見通し



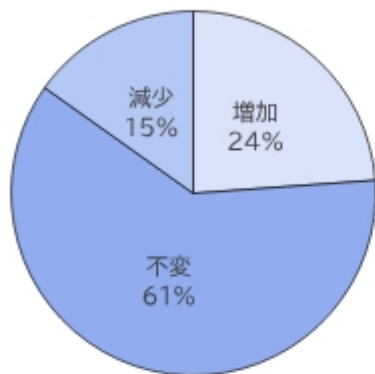
【雇用動向】

・前年同期比

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
増加	75	9	1	3	88
不変	24	59	50	92	225
減少	8	17	10	21	56
合計	107	85	61	116	369

雇用動向については変わらないと回答した事業所が61%を占めている

R5と比較したR6の雇用動向

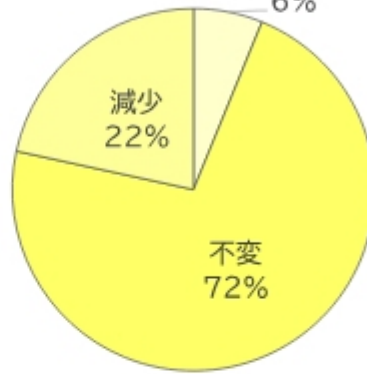


・今後の見通し

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
増加	4	9	1	4	18
不変	21	59	47	84	211
減少	9	15	11	28	63
合計	34	83	59	116	292

今後の見通しも不変であろうと感じている事業所が72%を占めている

R6と比較したR7の雇用動向見通し



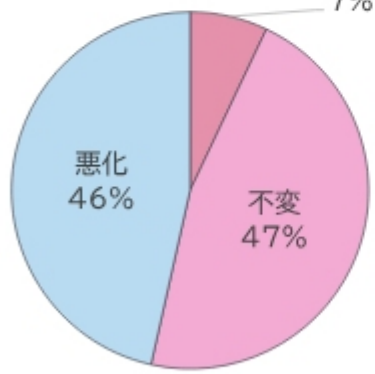
【景況判断】

・前年同期比

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
好転	2	9	3	7	21
不変	14	46	23	56	139
悪化	19	31	23	66	139
合計	35	86	49	129	299

景況判断については前年同期比で「好転」と回答した事業所は7%しかいなかった

R5と比較したR6の景況判断
好転 7%

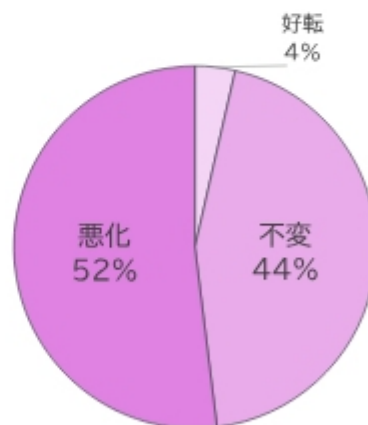


・今後の見通し

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
好転	1	3	0	7	11
不変	18	47	24	48	137
悪化	15	34	38	73	160
合計	34	84	62	128	308

今後の見通しは好転の割合はさらに減少し、悪化と感じる事業所が半数を超えている

R6と比較したR7の景況見通し

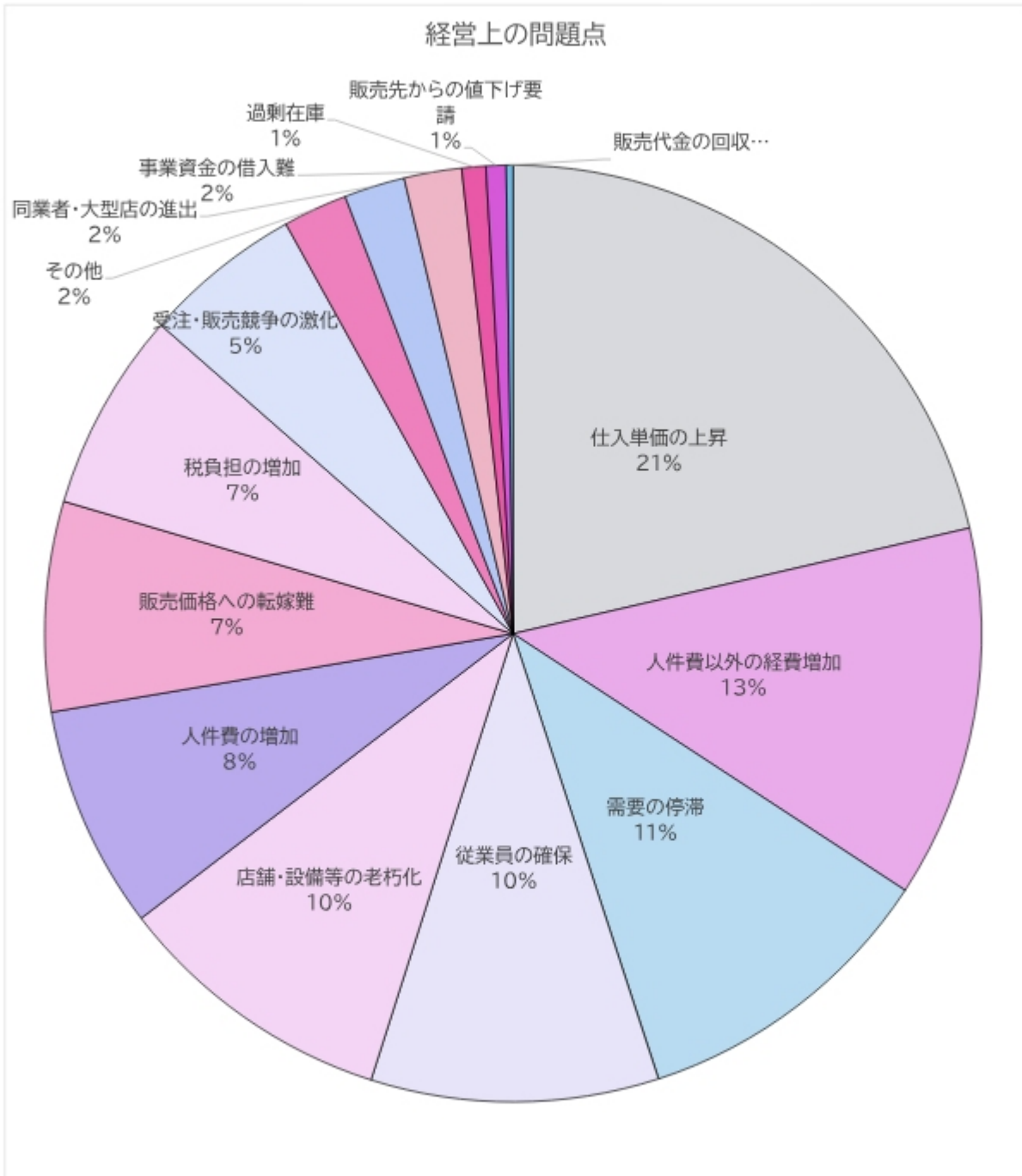


2. 経営上の問題点

仕入単価の上昇	183
人件費以外の経費増加	110
需要の停滞	92
従業員の確保	85
店舗・設備等の老朽化	83

人件費の増加	66
販売価格への転嫁難	62
税負担の増加	59
受注・販売競争の激化	47
その他	19

同業者・大型店の進出	18
事業資金の借入難	17
過剰在庫	8
販売先からの値下げ要請	6
販売代金の回収難	2



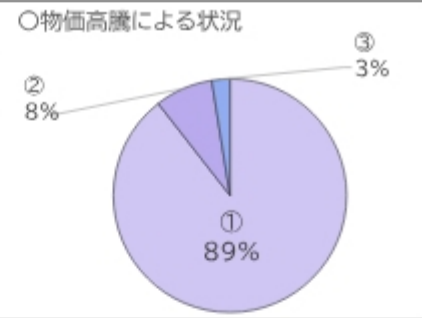
解説

選択肢の中から上位3つまでという条件で記入していただいた結果、一番の問題点は「仕入単価の上昇」で全体の21%を占めており、続いて「人件費以外の経費増加」が13%、

3. 物価高騰による現在の状況

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
① 大きく影響を受けている	33	77	55	123	288
② 影響は少なくなっている	4	11	6	5	26
③ ほとんど影響はなくなった	0	1	3	4	8

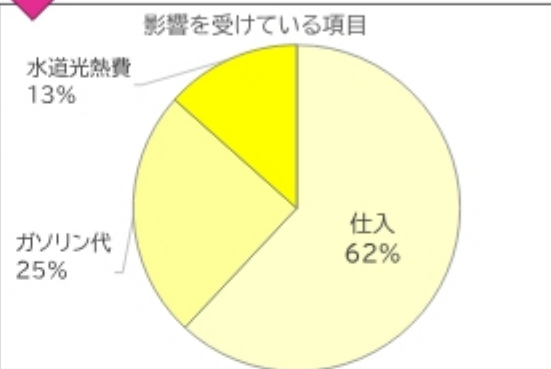
物価高騰については89%の事業所が「大きく影響を受けている」と回答した。特にサービス業他の割合が大きい



最も影響を受けている項目は？

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
仕入	21	49	41	60	171
ガソリン代	7	24	4	33	68
水道光熱費	4	1	7	25	37
その他	0	1	1	2	4

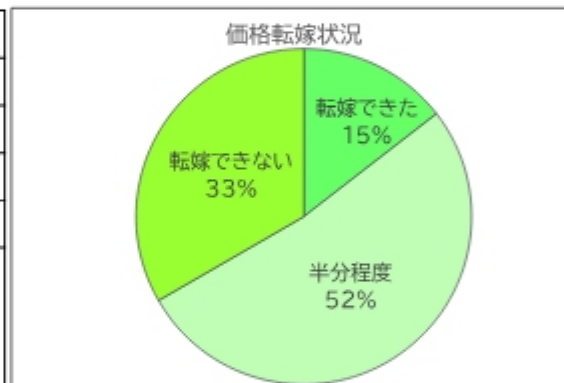
大きく影響を受けている事業所の中で、最も大きく影響を受けているものを一つだけ記載するという問いには62%の事業所が仕入と回答し、次いで「ガソリン代」、「水道光熱費」と続いている。



4. 物価高騰に伴う価格転嫁の状況

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
転嫁できた	2	18	13	11	44
半分程度	22	51	34	51	158
転嫁できない	12	15	11	63	101
合計	36	84	58	125	0

物価高騰に伴い、「お客様に対する価格転嫁はスムーズに進められていますか」という問いには、問題なく転嫁できたと回答した事業所は全体の15%に過ぎず、約3分の1の事業所はほとんど価格転嫁できていないと回答している。

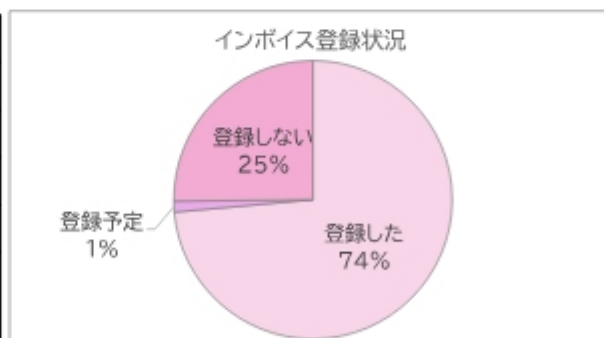


5. インボイス制度導入について

①インボイス登録状況

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
登録した	34	74	45	81	234
登録予定	0	1	0	3	4
登録しない	3	13	18	46	80
合計	37	88	63	130	318

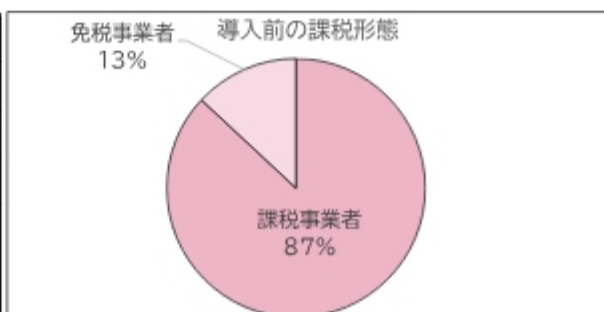
インボイスの登録状況については、74%の事業所がすでに登録している状況である



②インボイス導入前の消費税課税形態

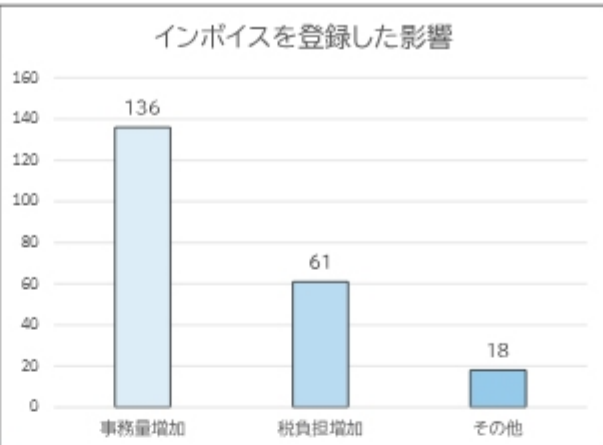
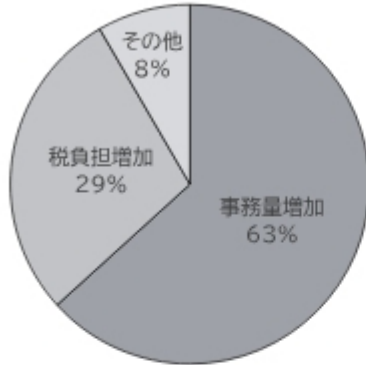
	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
課税事業者	33	64	41	62	200
免税事業者	1	10	3	16	30
合計	34	74	44	78	230

インボイス制度登録前の消費税課税形態についての問いには9割近い事業所が課税事業者であった。ただ、100近い事業所がこの問いには白紙で提出している。



③インボイスを登録したことによる影響

	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
事務量増加	24	35	35	42	136
税負担増加	7	24	5	25	61
その他	2	9	1	6	18
合計	33	68	41	73	215



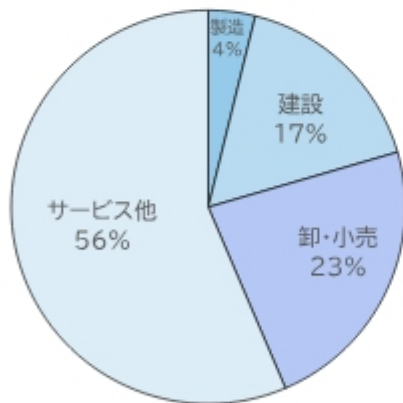
インボイスを登録したことによる影響は事務量増加が一番多く全体の63%を占めている。

④インボイスを登録しない理由

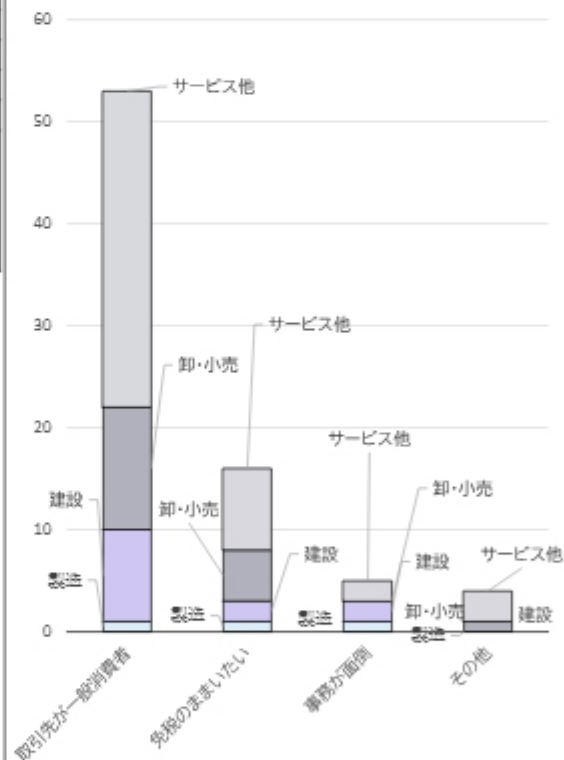
	製造	建設	卸・小売	サービス他	合計
取引先が一般消費者	1	9	12	31	53
免税のままだいたい	1	2	5	8	16
事務が面倒	1	2	0	2	5
その他	0	0	1	3	4
合計	3	13	18	44	78

インボイスを登録しない事業所の中で、登録しない理由の第1位は右の棒グラフのとおり「取引先が一般消費者である」で、全体の3分の2を占めている。また、業種別では下の円グラフのとおりサービス業の割合が非常に多く全体の56%を占めている。

業種別インボイスに未登録割合



インボイスを登録しない理由



6. 胎内市・商工会に対して希望する支援策

<p>設備や建物、機械の老朽化が多くなってきています。それに係る資金繰りが大変です。支援策をお聞きしたいです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 例えば、支払いが出来そうなので今はそのままいこうとすると資金繰りがつまってきます。そんな時、低利で借りられたらいい。
<ul style="list-style-type: none"> インボイス制度をなくしてい欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化に向けたビジョン(具体的な)をかかげ、人口減少に歯止めをつけてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 市内の消費拡大を目的とする継続的な施策。
<p>人口が減っている。人材不足。意欲的な人材は、人口の多いところへ。地元に残っている若い人を育成したいが、会社の中での仕事で手一杯。20代に向けた社会人セミナーなど、あったら講義を受けさせてあげたいと思う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 人件費、水道光熱費の助成策など。人材採用の支援策。
<ul style="list-style-type: none"> 助成金の枠を広げてもらいたい。
<ul style="list-style-type: none"> 補助金のある支援をもっと増やして欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰支援対策をお願いします。コロナ禍のうま得クーポン券等の支援があるといいです。事業主の収入減に支援をお願いします。
<p>人材確保の為、現在、色々な取り組みをしております。HPの活用、ハローワークの申請等、商工会さんで取組に積極的、かつ、実績を出している事例(事業所)など紹介いただければ、誠に助かります。特にローカル色豊かな、縁故を重視している方々の情報を期待しています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> SNS集客に関するセミナーを増やしてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 価格転嫁を後押しするようなセミナーの開催等。(適正価格とは？付加価値のつけ方)
<ul style="list-style-type: none"> 手数料負担のない地域では、QRコード決済(ポイントで市民税支払い、地域の店で支払い、利便性のあるもので)
<ul style="list-style-type: none"> プレミアム商品券等の発行を希望します。
<ul style="list-style-type: none"> 設備や車両の購入時の補助金などを希望する。
<ul style="list-style-type: none"> 水道光熱費の支援をしてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> プレミアム商品券又は、昔実施した歌謡ショー等で商工会を活性化できないか。何かしらの事業を早急に行ってほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 設備投資に係る補助金制度。
<ul style="list-style-type: none"> 節税対策について。より扱いやすい助成金の紹介。消費者の購買意欲を高めるイベント及びアピール。
<ul style="list-style-type: none"> 若い従業員向けのセミナーを行ってほしい(部会ごとにわえても良い)。会社の現状を見直すようなセミナーの開催。女性従業員(パート・アルバイト含む)に対する働き方セミナー ※ライフワークバランス、Wワークなど。
<ul style="list-style-type: none"> 返済や低利子で借換できる(借入できる)国や地方金融機関制度や支援プログラムなどを教えてほしい。または斡旋してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 税制優遇措置などあれば教えてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 持続化補助金の申請の簡易化ろ対象条件の拡充。
<p>まだまだ景気は低迷しており、物価高騰により売上増でも利益減の経営状態です。周りにも廃業した飲食店が目につき恐らく令和7年に倒産廃業するだろう事業所が思い当たる状況です。市内の商工業の活性化、生き残りのためにも「生活応援振興券」等でこの窮地を救ってほしいと要望します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 商品券など、閑散月(冬季)にやってほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 飲食店に対する補助金があると良いです。
<ul style="list-style-type: none"> 建設工事券等の発行。市のリフォーム補助金が無くなったので。